

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月11日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤文明

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 羽場恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 羽場恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2018年5月1日 至 2018年10月31日	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高	(千円)	4,554,340	4,872,681	9,520,137
経常利益	(千円)	97,756	176,881	313,436
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	67,716	120,131	215,465
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	59,838	113,255	170,775
純資産額	(千円)	5,263,398	5,428,255	5,374,335
総資産額	(千円)	7,786,207	8,254,372	7,689,865
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.06	21.38	38.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	67.6	65.8	69.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	408,915	193,606	95,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	103,836	42,288	449
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	124,919	158,671	76,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	838,789	1,319,025	1,247,397

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.45	12.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦を巡る不確実性の影響もあり、輸出や生産の弱さが続いているものの、企業収益も引き続き底堅く推移し、個人消費の持ち直し等により緩やかに回復しています。しかしながら、通商問題の動向や中国経済の先行きなど、海外経済に関する不確実さもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間においては、主力事業であります防護服・環境資機材事業の増収増益を背景に、売上高は4,872,681千円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は168,007千円（前年同四半期比137.1%増）、経常利益は176,881千円（前年同四半期比80.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,131千円（前年同四半期比77.4%増）となり増収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、当社の強みであるタイバック®防護服の市場におけるシェア拡大と新規防護服分野の市場創造に注力してまいりました。加えて断続的に発生するCSF（豚コレラ）の封じ込め作業に伴う需要に対応した結果、売上高は2,518,371千円（前年同四半期比26.1%増）、セグメント利益（営業利益）は261,955千円（前年同四半期比75.6%増）となり、増収増益となりました。防護服・環境資機材事業については、感染症に係る問題の発生や官公庁・自治体の備蓄入札案件の増減などが経営成績に及ぼす影響があるため、それらの要因に左右されないように、防護服が利用される分野の拡大に注力すると同時に、魅力ある製品やサービスの開発を強化しております。

たたみ資材事業におきましては、引き続き需要の低迷が続いておりますが、災害に伴う需要もあり、売上高は610,097千円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は21,431千円（前年同四半期比143.1%増）となり、増収増益となりました。たたみ資材事業については、住環境や嗜好の変化により和室が減少傾向にあり、厳しい環境が続いておりますが特徴のある製品に集中して注力することでシェアを拡大する営業活動を行い利益確保に注力しております。

アパレル資材事業におきましては、天候の影響による取引先の在庫調整の影響を受け、売上高は1,403,943千円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益（営業利益）は53,185千円（前年同四半期比33.0%減）となり、減収減益となりました。アパレル資材事業については、厳冬や猛暑などの天候の影響や、取引先の生産体制変更の影響を受けることが大きく、継続的に増収増益体制を維持するために更なる生産性の向上に注力しております。

報告セグメントではありませんが、中国子会社について「その他」の区分で管理しております。売上高は340,268千円（前年同四半期比22.5%減）、セグメント利益（営業利益）は7,766千円（前年同四半期比34.9%減）で減収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は176,124千円であります。

（注）「タイバック®」は、米国デュボン社の登録商標です。

(2) 財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し6,473,810千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金等の売上債権が278,684千円増加、商品及び製品等のたな卸資産が143,368千円増加したためであります。売上債権及びたな卸資産の増加は、季節性のある商品の販売に係るものであり、経常的な増減の範囲内です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し1,780,562千円となりました。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて564,507千円増加し8,254,372千円となりました。前連結会計年度末に比べて7.3%の増加であり、それほど大きな変動ではありません。売上債権及びたな卸資産の増加が主因で

あります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30.4%増加し2,492,343千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金等の仕入債務が676,687千円増加し、1年内返済予定の長期借入金の一部完済したことにより37,500千円減少、未払法人税等が納税等で30,995千円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.5%減少し333,773千円となりました。これは、主として長期借入金返済により37,494千円減少、退職給付に係る負債が20,182千円減少したためであります。

負債合計では、前連結会計年度末に比べて22.1%の増加であり、主な要因は仕入債務の増加によるものです。季節性のある商品の販売に係るものであります。前年同四半期においても同程度の増加水準であり、経常的な増減の範囲内であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し5,428,255千円となりました。これは、主として利益剰余金が51,224千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて71,627千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,319,025千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、193,606千円(前年同四半期は408,915千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加680,041千円であります。支出の主な内訳は、売上債権の増加285,611千円、たな卸資産の増加145,202千円であります。第2四半期連結会計期間末においては、季節的な要因もあり、前連結会計年度末に比べて、売上債権、たな卸資産、仕入債務とも増加傾向にありますが、前年同四半期に比べて、売上債権、たな卸資産の増加額の影響が小さかったため、資金を獲得することができました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、42,288千円(前年同四半期は103,836千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払い戻し100,000千円であります。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得59,209千円、定期的な設備の更新等による有形固定資産の取得25,125千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、158,671千円(前年同四半期は124,919千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済74,994千円、配当金の支払い168,677千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月31日		6,085,401		887,645		1,038,033

(5) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕生	東京都渋谷区	595,813	10.38
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	英国 PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB (東京都千代田区丸の内二丁 目7番1号)	183,600	3.20
澤田 匡宏	群馬県桐生市	150,000	2.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	125,000	2.18
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	125,000	2.18
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	113,700	1.98
黒田 良	千葉県白井市	103,800	1.81
倉敷繊維加工株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	100,000	1.74
須藤 素子	東京都世田谷区	98,600	1.72
アゼアス従業員持株会	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	93,122	1.62
計	-	1,688,635	29.41

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している113,700株は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として所有している当社株式であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合においては、控除対象の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,500	57,385	
単元未満株式	普通株式 3,801		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		57,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式113,700株(議決権の数1,137個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,137個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	343,100		343,100	5.64
計		343,100		343,100	5.64

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式113,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,511	1,579,140
受取手形及び売掛金	² 2,724,440	2,973,478
電子記録債権	² 378,945	408,592
商品及び製品	1,009,119	1,178,220
原材料	152,258	127,249
仕掛品	2,707	1,983
その他	78,413	219,627
貸倒引当金	15,824	14,480
流動資産合計	5,937,572	6,473,810
固定資産		
有形固定資産	1,350,457	1,350,048
無形固定資産	84,675	78,541
投資その他の資産		
投資有価証券	117,981	159,809
その他	210,676	204,754
貸倒引当金	11,497	12,591
投資その他の資産合計	317,160	351,972
固定資産合計	1,752,293	1,780,562
資産合計	7,689,865	8,254,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,741	1,809,396
電子記録債務	289,053	307,085
賞与引当金	58,000	70,400
未払法人税等	89,581	58,586
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	112,488	74,988
その他	195,906	171,887
流動負債合計	1,910,770	2,492,343
固定負債		
長期借入金	193,767	156,273
役員退職慰労引当金	107,480	100,160
役員株式給付引当金	25,370	19,381
退職給付に係る負債	78,141	57,959
固定負債合計	404,759	333,773
負債合計	2,315,529	2,826,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,094,103
利益剰余金	3,598,879	3,650,103
自己株式	266,340	256,769
株主資本合計	5,314,287	5,375,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,293	9,822
繰延ヘッジ損益	162	2,123
為替換算調整勘定	52,592	41,227
その他の包括利益累計額合計	60,048	53,172
純資産合計	5,374,335	5,428,255
負債純資産合計	7,689,865	8,254,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
売上高	4,554,340	4,872,681
売上原価	3,703,790	3,930,514
売上総利益	850,549	942,167
販売費及び一般管理費	1 779,681	1 774,159
営業利益	70,867	168,007
営業外収益		
受取利息	261	243
受取配当金	1,277	1,497
為替差益	6,189	1,084
助成金収入	4,000	-
補助金収入	3,500	3,750
保険解約返戻金	-	3,452
保険返戻金	11,375	-
その他	714	753
営業外収益合計	27,319	10,781
営業外費用		
支払利息	361	379
保険解約損	-	1,187
リース解約損	-	270
その他	68	72
営業外費用合計	430	1,908
経常利益	97,756	176,881
特別損失		
固定資産売却損	108	-
減損損失	7	123
固定資産除却損	-	948
ゴルフ会員権売却損	14	7
特別損失合計	129	1,079
税金等調整前四半期純利益	97,626	175,801
法人税、住民税及び事業税	37,855	49,003
法人税等調整額	7,945	6,666
法人税等合計	29,910	55,670
四半期純利益	67,716	120,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,716	120,131

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	67,716	120,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,584	2,528
繰延ヘッジ損益	19,620	1,961
為替換算調整勘定	19,913	11,365
その他の包括利益合計	7,877	6,876
四半期包括利益	59,838	113,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,838	113,255
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,626	175,801
減価償却費	33,896	33,305
のれん償却額	1,758	-
減損損失	7	123
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,460	263
賞与引当金の増減額(は減少)	17,200	12,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	7,320
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5,101	5,989
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,982	19,130
受取利息及び受取配当金	1,539	1,741
為替差損益(は益)	367	14
助成金収入	4,000	-
保険返戻金	11,375	-
支払利息	361	379
固定資産売却損益(は益)	108	-
売上債権の増減額(は増加)	480,750	285,611
たな卸資産の増減額(は増加)	380,501	145,202
仕入債務の増減額(は減少)	497,145	680,041
前渡金の増減額(は増加)	11,161	1,091
未払消費税等の増減額(は減少)	5,978	34,352
差入保証金の増減額(は増加)	150,000	150,000
その他	688	13,227
小計	399,600	265,118
利息及び配当金の受取額	1,584	1,773
利息の支払額	367	365
法人税等の支払額	18,031	78,060
助成金の受取額	4,000	-
補助金の受取額	3,500	3,750
保険解約返戻金の受取額	-	1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,915	193,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,653	25,125
投資有価証券の取得による支出	-	59,209
投資有価証券の売却による収入	-	20,400
無形固定資産の取得による支出	2,515	170
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
保険積立金の積立による支出	777	721
保険積立金の解約による収入	-	4,942
保険積立金の払戻による収入	22,266	3,138
その他	4,482	966
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,836	42,288

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	37,500	74,994
社債の償還による支出	30,000	15,000
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	57,418	68,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,919	158,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,083	5,596
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	439,081	71,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,871	1,247,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 838,789	1 1,319,025

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

当社は、当社取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程（ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものとしたします。）に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度69,364千円、131,900株、当第2四半期連結会計期間59,793千円、113,700株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
受取手形裏書譲渡高	63,560千円	59,350千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
受取手形	86,746千円	
電子記録債権	22,349千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
給料手当	276,224千円	274,048千円
賞与引当金繰入額	60,489千円	60,633千円
退職給付費用	21,416千円	8,852千円
役員株式給付引当金繰入額	5,101千円	4,748千円
貸倒引当金繰入額	909千円	264千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金	1,098,903千円	1,579,140千円
預入期間が3か月を超える定期預金	260,114千円	260,114千円
現金及び現金同等物	838,789千円	1,319,025千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	57,422	10.00	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

(注) 2018年7月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金1,319千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	68,907	12.00	2019年4月30日	2019年7月29日	利益剰余金

(注) 2019年7月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金1,582千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,996,744	605,172	1,513,585	4,115,502	438,837	4,554,340		4,554,340
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	136		5,136	5,272	46,531	51,804	51,804	
計	1,996,880	605,172	1,518,722	4,120,775	485,368	4,606,144	51,804	4,554,340
セグメント利益	149,198	8,815	79,378	237,392	11,931	249,324	178,456	70,867

- (注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 838千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 177,618千円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たため 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,518,371	610,097	1,403,943	4,532,413	340,268	4,872,681		4,872,681
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	519	86	4,719	5,324	20,313	25,638	25,638	
計	2,518,890	610,184	1,408,662	4,537,737	360,582	4,898,320	25,638	4,872,681
セグメント利益	261,955	21,431	53,185	336,572	7,766	344,338	176,330	168,007

- (注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 206千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 176,124千円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純利益	12円06銭	21円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	67,716	120,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	67,716	120,131
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,610,355	5,617,277

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めてあります。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間131,900株、当第2四半期連結累計期間124,977株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月11日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	祐	暢	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。